

## 資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1987-03
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008768">http://hdl.handle.net/2344/00008768</a>

# 資料紹介

図書資料部の近着資料のなかから数点を選んで紹介します。その他の近着資料については『アジア経済資料月報』をご覧ください。

Pélissier, René: *Naissance du Mozambique; Résistance et Révoltes Anticoloniales (1854-1918)* Pélissier, [n. p.] c 1984. 2v. (325. 4-P 34)

小倉充夫: *現代アフリカの悩み* 東京 日本放送出版協会 昭和61(1986) 231p. (NHKブックス 511) (Ja-30-Og 1)

旧ポルトガル領のモザンビークは、南部アフリカにおけるその政治的重要性にもかかわらず、英仏語などによる基礎的資料の欠如から、同じポルトガル領のアンゴラに比べても、未知の部分が多い。

本書は、19世紀半ばから今世紀初頭に至る民族解放運動を中心とするモザンビーク史であり、フランスでは初の本格的な研究書である。そして本格的な研究の名にふさわしく、この長大な書物は実に多数の文献渉猟を支えられており、巻末には、一次資料、二次資料などに分けて、簡単なコメントを付した文献リストが加えられている。

本書の目的について著者は次の3点を挙げている。

(1) アンゴラでの反植民地政府運動との比較を通じ、植民地体制の形成過程を明らかにすること。それによって、「5世紀にわたる」ポルトガルとアフリカとの関わりの中身を探ること。

(2) 数多くの戦乱に明け暮れたこの時代を描写することによって、モザンビークという若い国の出発点を示すこと。

(3) 以上のことがらを通じて、ポルトガルによる植民地支配の実像を明らかにすること。

著者には他にアンゴラ、ギニアビサウ、赤道ギニアなどに関する著作も多く、フランスにおける旧スペイン、ポルトガル領アフリカ研究では第一人者であると言える。わが国での旧スペイン・ポルトガル領アフリカに関する研究は皆無に近いが、本書をはじめとするこの著書の作品は、今後この地域の研究を志す者にとりきわめて有益であると思われる。(武内進一)

アフリカにおける飢餓あるいは食料不足の問題が、アフリカ研究の専門家以外の人々にも知られるようになってすでに数年がすぎた。そのアフリカ危機は最悪の事態を脱し沈静化したかのようにも言われるが、いまだに原因の明確な定義や解決への方向は示されていない。

本書は、食料不足の問題のみならず、現在のサハラ以南アフリカがかかえる政治、経済、社会、国際関係にわたる諸問題をそれぞれ多様性をふまえて社会学的手法でとらえ、アフリカの実像を明らかにしようとしている。著者は、社会科学による現代アフリカ入門書となるよう、具体例をあげながらきめ細かく論述しており、一般の読者に遠い存在であったアフリカに対する認識と興味をよびおこす一冊である。と同時に現代アフリカの実情を包括的に高い水準で把握しているので専門家にとっても座右の書であろう。

「アフリカの貧しさは将来も続くものであろうか。潜在性・可能性からすれば否である」という著者の認識を、近代ヨーロッパとの関係において従属的立場におかれ植民地化された歴史を第1の軸、経済的貧困とその克服を第2の軸として述べている。I. アフリカにとっての近・現代, II. 民族の分断と国家, III. 不均等発展と労働移動, IV. 食料危機の構造, V. 開発政策と援助, VI. 民族解放にともなう国際関係, の6章で構成され、各章末のアフリカ・ノートには著者の南部アフリカでの体験が日記風に綴られており、本文の理解の助けになるとともに現在のアフリカを身近に感じさせてくれる。(山口陽子)

Hanlon, Joseph: *Beggar Your Neighbours ; Apartheid Power in South Africa*. Catholic Institute for International Relations, London, 1986. 352p.

1960年代に南部アフリカに築き上げられた南アを頂点とする南部アフリカ諸国への経済的支配・従属関係は、75年のモザンビーク、アンゴラの独立、80年のジンバブエの独立によって現在大きく変わろうとしている。南ア側はそれをくい止めるため「不安定化工作」を実施しているのに対し、周辺諸国側は80年「南部アフリカ開発調整会議」(SADCC)を結成し団結して対抗しようとしている。著書はこの激動期BBCのモザンビーク特派員としての体験をもとに、スワジランド、レソト、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、ボツワナ、マラウイ、ザンビアの対南ア関係を中心に現在各国の抱える問題を詳細なデータをもとに明らかにしている。また巻末には南部アフリカ諸国の最新の統計を付しており、現在の南部アフリカに関する情報源として有益である。なお同著者の*Apartheid's Second Front : South Africa's War against its neighbours*, Penguin Books, 1986は本書の要約版である。

(林 晃史)

Grundy, Kenneth W.: *The Militarisation of South African Politics*. I. B. Tauris Co., London, 1986. 133p.

南部アフリカを共産主義の脅威から守ることを目的に南部アフリカ諸国の団結を図る「全面戦略」(Total Strategy)構想はボータが国防相であった1977年に発表された。翌年首相に就任したボータは、この構想をすすめるため財界と協力して「星座」構想を打ち出し、周辺諸国の反対にあつて同構想が挫折すると、ついで「不安定化」政策を実施し始めた。その中枢機関として国家安全保障審議会(SSC)があり、SSCを軸に南アの軍事化は加速化している。本書は、以上の動きを、政治と軍部の癒着、SSCの軍事化における役割、武

器の国産化のための産軍共同化、白人社会の軍事化・防衛化、軍隊における黒人兵の増大、ホームランドへの政策を各側面から追ひ、現在、国際社会のなかでますます孤立化がすすむ南アの軍事的対応を分析している。資料の信憑性が問われる軍事問題に関し、著者は一貫してこの問題を追求しており、本書はその意味で南ア研究の重要な側面を解明している。(林 晃史)

United Natinos. Industrial Development Organization: *Industrial co-operation through the Southern African Development Co-ordination Conference (SADCC)* Prepared by the Regional and Country Studies Branch, Division for Industrial Studies. [Vienna] 1985. 354p. (UN 338.9-In34)

1980年4月1日、ザンビアのルサカにアンゴラ、ボツワナ、レソト、マラウイ、モザンビーク、スワジランド、タンザニア、ザンビア、ジンバブエの首脳が集まり、南部アフリカ開発調整会議(SADCC)が結成された。本レポートはSADCCの将来の可能性を工業化を中心に分析を試みたものである。第1部と第2部から構成され、第1部ではSADCCの成立から加盟国の産業構造、工業化のための一次産品等の基盤部分の分析を行い、第2部では、SADCCの工業化協力の戦略、計画の概要の紹介と分析を行ない、いくつかの産業分野について具体的に検討し、域内貿易の決裁方法については、特に詳しく行なっている。

SADCCの歴史はまだ浅く、南アフリカ、ナミビアと域内に重大な政治問題を抱え、(SADCCのルサカ宣言にも表現されているように)これを抜きにしては語り得ない。その点、本レポートでは、工業化の問題に限ったと注釈してはいいるが歯切れの悪さがある。他方、工業化の問題に限ったという点で評価すべきという意味もあるかもしれない。

巻末には多くの統計表を掲載する。また、他の地域経済協力機関、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)、東アフリカ共同体(EAC)、ASEAN等との簡単な比較を行なっている。

(井村 進)

Adam, Heribert, and Kogila Moodley: *South Africa Without Apartheid; Dismantling Racial Domination*. Capetown, Maskew Miller Longman, 1986. xviii, 315p. (323.1-A 93)

1980年代半ば、南ア国内の反政府運動は未曾有の高まりをみせた。打ち続く武力衝突は政府に動揺を与え、パス法、背徳法、雑婚禁止法などのアパルトヘイト諸法が廃止され、人種間の権限分与が唱えられ始めた。

昨年出版された本書は、書名にも示されているとおりいかにしてアパルトヘイトが存続し、何によって消滅するのか、またその後にくるのは何か、を論じている。カナダで教鞭をとる2人の著者は、自らの革新主義的な偏りを認めつつ、現実的な政策分析を試みている。従来の、階級や国家に主眼を据えた制度論的な分析に疑問を投げかけ、むしろ各行為主体の認識やその利害といった主観的要素に注目し、これらを左右する文化やイデオロギーの重要性を強調する。

全体は8章から成り、まずアパルトヘイトの孕む矛盾を明らかにし、人種のもつエスニシティとナショナリズムの問題、そして政治の場でのあつれきとそこで生じる正統性の問題を論じる。さらに労働問題と南ア社会の特質を分析した後、政策的含みをもった議論を行なっている。結論部分も非常に具体的で、今後の展開を考えるうえでの材料を提供している。

(望月克哉)

Woumbe, Mengistu: *Problems of Land Reform Implementation in Rural Ethiopia; a Case Study of Dejen and Wolmera Districts*. Uppsala, Uppsala Universitet, 1986. 174p. (Utgivna av Kulturgeografiska Institutionen) (333.0-U 13)

1975年にエチオピアの土地改革が行なわれた。改革前の土地所有制度に関する研究と比較して、改革後に書かれた研究書はごく少ないが、本書は農村出身の著者による事例研究として貴重なものであろう。

本書はエチオピアの北部と南部から一村ずつ、改革前の二つ典型的な土地所有のタイプ——共同体型と私的所有型——であるデジェンとウォルメラ村を選んで、改革後の実態を分析したものである。特に改革後に創設された地区農民協会(KPA)と各種農業共同組合(ASC, APC等)が土地と農産物分配の公平化に果たす役割を重視している。このため著者は、1981, 83, 84年と三度現地調査で農民の人口移動の実態調査、生活に関する聞き取り調査、各組織の委員や職員との面接を行なった。

人口増に対する可耕地減少、土地の分割化、投入財不足(牛、肥料、資金)の問題をどう解決していくか、また旧式の農法へいかに適正技術を取り込み生産性向上を目指していくかが今後の課題として指摘されている。

著者はウブサラ大学アフリカ文化地理研究所研究員。

(丹莖靖子)